

… 中部地方防災エキスパート制度要綱の一部改訂について …

～中部地方整備局 企画部 防災課～

日頃、中部地方整備局の推進する防災体制の連携強化・充実などに対し、深いご理解とご支援並びにご協力をいただき、たいへんありがとうございます。

さて、近年は新潟県中越地震、福岡県西方沖地震等に見舞われ、水害でも東海豪雨、福島・新潟豪雨、福井豪雨や相次ぐ台風の襲来などにより、全国各地に甚大な災害がもたらされております。また中部地方においては、中央防災会議が今後30年以内の発生確率約86%と予測する東海地震や同約60%と予測する東南海地震の発生、さらには複合的な災害の発生が懸念されるところでもあります。このような中、中部地方整備局は昨年6月17日管内の地方自治体に対して、平常時の「地域づくりに関する相談」「河川、道路、港湾行政に関する相談」等の既存相談窓口を集約すると共に、新たに「防災に関する支援」「災害時の支援」などを加えて、各事務所に地域相談窓口を設置して、地域支援の拡充を図ることとしました。



新潟県中越地震被災状況

またこれと前後して、国土交通省は被災した自治体等に対する応援・支援のメニューを発表しました。具体には、被災地映像等の提供、被災調査支援、応急対策支援、災害復旧に関する技術的支援などについては、災害復旧技術専門家の派遣や防災エキスパートの派遣が盛り込まれました。これにより、今後自治体等の応援・支援をより協力的に推進することとしております。

中部地方防災エキスパートは、中部地方整備局企画部と中部建設協会が中心となって平成8年3月19日に



中部地方整備局 村元防災対策官

設立し、本年丸10年を迎えました。この間登録者数は徐々に増え続け、現在では発足当時の約2倍に当たる600名となっております。主な活動では、平成12年東海豪雨災害時の庄内川の堤防点検、平成16年台風21号出水による宮川・櫛田川などの堤防点検実施や毎年度各種の防災訓練に参加して戴いております。

現在の中部地方防災エキスパート制度要綱では、防災エキスパートの活動範囲について、附則1に『「公共土木施設等」とあるのを「中部地方整備局管理の公共施設」に「公共機関」とあるのを「中部地方整備局」と限定して適用する。』としております。

これに対して中部地方整備局は、冒頭に述べたような昨今の事情により、自治体等に対する応援・支援などの強化・推進のため、要綱の一部改訂を行うことにより活動範囲の拡大を図ることといたしました。具体には、附則1にある『 』内を抹消することにより、限定解除をおこなうものです。

改訂中部地方防災エキスパート制度要綱は、所定の手続きを経て平成18年度から適用してまいりたいと考えておりますが、防災エキスパートの皆様には何とぞ趣旨をご理解の上、引き続きご加入戴けますようよろしくお願い申し上げます。

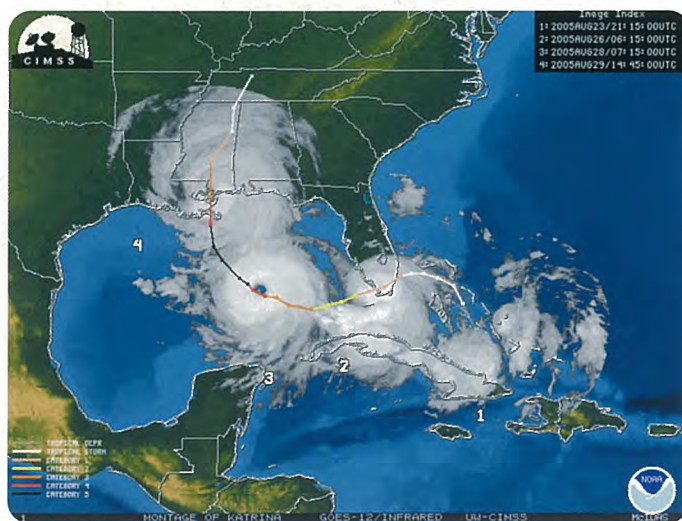
..... ハリケーン・カトリーナ水害調査団報告（概要版）

はじめに

2005年8月末に発生したハリケーン・カトリーナによる災害は、死者1,000人以上を超える大災害となりました。一方、日本では昭和34年（1959）伊勢湾台風により濃尾平野を中心として5,000名以上の犠牲者が生じました。両地域とも広大な海拔ゼロメートル地帯を擁しており、計画を超える高潮が発生した際には、再び甚大な被害が生じる可能性があります。そこで、中部地方整備局は伊勢湾地域の水防関係者や大学有識者・行政経験者の防災エキスパート12名から成る「ハリケーン・カトリーナ水害調査団」を結成し、11月8日から14日にかけて現地調査を実施しました。

1. ハリケーン・カトリーナの概要

- 進 路**：2005年8月25日にフロリダ半島に上陸・横断し、メキシコ湾に抜け、勢力を増した上で29日午前6時10分にニューオリンズ付近に再上陸
- 勢 力**：最大時でカテゴリー5（米国ではハリケーンを風速等により分類）



ハリケーン・カトリーナNOAA web site より

2. ハリケーン・カトリーナの規模

- 1) 最大風速：約80m/s
- 2) 最大瞬間風速：約90m/s
- 3) 最低気圧：902hPa（上陸時 910hPa）
- 4) 降雨量：8月24日～9月1日の総雨量でルイジアナでは376mm、フロリダ417mm。
- 5) 潮位：ニューオリンズ東側のピロクシなどの海岸地域で6m～9m以上程度。

伊勢湾台風とハリケーン・カトリーナの比較

項 目	伊勢湾台風	ハリケーン・カトリーナ
上陸年月日	1959年9月26日	2005年8月25日
最低気圧	894hPa	902hPa
上陸時気圧	929hPa	910hPa
最大風速	75m/s	78m/s
上陸時風速（注1）	45.7m/s	65m/s

（注1） 風速は日本では10分平平均値、米国では1分平均値（10分平均値の概ね1.3倍）

伊勢湾台風とハリケーン・カトリーナの被害の比較

項 目	伊勢湾台風	ハリケーン・カトリーナ
死者・行方不明（注2）	5,098人	1,204人（10月3日時点）
浸水家屋（注3）	190,135戸	約160,000戸
浸水面積（注3）	310Km ²	374Km ²

（注2）：死者・行方不明は、日本では全国の合計、米国ではルイジアナ州、ミシシッピ州、アラバマ州、フロリダ州の合計。

（注3）：浸水家屋、浸水面積は、日本では三重県、愛知県、岐阜県の合計、米国ではニューオリンズ市のデータ。

3. 調査団名簿

- 団 長** 日本水フォーラム 事務局長 尾田 栄章
- 団 員** 名古屋大学大学院工学研究科教授 辻本哲郎、海部津島水防事務組合十四山村水防団長 廣田孝喜、名古屋市消防団連合会長 安井真巳、名古屋市消防団連合会副会長 今吉恒明、

桑名市元長島町長 平野久克、海津市高須輪中水防団長 森正夫、
 中部地方防災エキスパート 杉浦宏、中部地方防災エキスパート 原一儀、
 中部建設協会河川技術部 深谷壽久
 事務局 日本水フォーラム 鈴木研司・澤秀樹



調査団集合写真（ウェーブランド市にて）

・ルイジアナ州、ニューオリンズ市、バトンルーージュ市 } 位置図
 ・ミシシッピ州、ピロクシ、ガルフポート



調査箇所位置図

4. 調査日程

1日目・・・11月9日（水）

米国陸軍工兵隊ニューオリンズ地区事務所、工業運河破堤箇所、ロンドン通り運河破堤箇所（右岸）、
 ロンドン通り運河破堤箇所（左岸）、17番通り運河破堤箇所

2日目・・・11月10日（木）

ルイジアナ州国土安全保障・災害準備局、ポンチャートレイン堤防組合、連邦危機管理局現地事務
 所、東ジェファーソン堤防組合、ニューオリンズ港灣公社

3日目・・・11月11日（金）祝日（Veteran's Day）

ガルフポート、ピロクシ、工兵隊ダイヤモンドヘッド緊急現地事務所、セントチャールズ郡災害対
 策本部

5. 現地調査の視点

1) ゼロメートル地帯の浸水の実態を調査する、2) スーパー高潮の確認と被害状況を調査する、3) 米国の
 防災組織体制と被災時の活動実態並びに被災後の対策を調査する

6. ゼロメートル地帯の被災ヶ所と被害の状況

- 1) 市の陸域80%が水没する壊滅的状況
- 2) ポンチャートレイン湖南部（ニューオリンズ市街地）に大きな被害エリア
- 3) 最大水深は6m程度
- 4) 9月13日、ニューオリンズ当局者は浸水戸数について16万戸とコメント

7. ニューオリンズ市の破堤箇所の状況

- 1) 陸軍工兵隊HPによれば、ニューオリンズ市近郊部を含めて、合計19ヶ所で破堤。
- 2) 市街地エリアでは、17th Street.canalで1ヶ所①、London Ave.canalで2ヶ所②③、1 Inner harbor Navigation Canalで3ヶ所④⑤⑥ 合計6ヶ所が破堤。
- 3) その他の13ヶ所の破堤は住宅のない湿地帯のものである。



ニューオリンズ市街地内では6箇所が破堤

8. ミシシッピ州ガルフポート、ピロクシ、ウェーブランド市海岸の被災箇所

ミシシッピ州のメキシコ湾岸部、特にピロクシ、ガルフポート、ウェーブランド市では、8～9mの高潮が来襲し、海岸から数百メートル奥まで越破・越水した。

9. 米国の水防体制と役割

米国の各組織の役割は、ミシシッピ川では堤防の工事を国（工兵隊）が行い、工事後は地方政府の管理となり、堤防組合が水防活動を含めた維持管理を行う。一方、日本では、計画から管理まで国の責任となっている。また、米国の水防体制は、日本の水防団のように専門ではないが、米国堤防組合は職業であり、水防についての責任を持つことになっている。米国の工兵隊は通常時には計画・施工を担当しており、洪水時には地方自治体に対して洪水の予報といった情報提供や水防活動等の技術的支援を行っている。

10. 調査に参加して学んだこと

- 1) カトリーナと異常気象レポートが警告するスーパー台風（ハリケーン）への備え。
- 2) ニューオーリンズ市の被災例のように、中小河川・排水路の破堤であっても、ゼロメートルを水没させる。
- 3) 交通を遮断する370平方キロメートルの浸水域が、避難行動を困難にさせる。
- 4) 非常時に確保できる使用可能な空間と交通網の連携が、敏速な救助・救援・復旧活動を可能とする。
- 5) 二次災害を防止する。

以上

中部地方防災エキスパート 杉浦 宏、原 一儀
(社) 中部建設協会河川技術部 深谷 壽久

..... エキスパートの動き

1. 防災セミナーの実施

1月19日に「防災とボランティア週間」にちなみ中部地方整備局の共催、三重県、津市及び三重県防災エキスパート会に後援いただき、317名（内防災エキスパート99名）の方が参加されました。

公演内容：・「新潟県中越地震で防災エキスパートはどう携わったか」
・「巨大地震・津波災害のリスクと減災」



2. 平成17年度防災エキスパート訓練報告

9月1日に中部地方整備局と合同で防災訓練が行われ、53名の方が、自発的モニター活動や、依頼による出動で訓練を行いました。

3. 遠州地区研修会

11月17日に遠州地区の防災エキスパートを対象に、浜松河川国道事務所管内において、職員と合同で道路・河川の危険箇所、防災拠点、物資運送経路等の現地確認・連絡系統の周知徹底を図る研修会を実施し、31名の方が参加されました。

— お願い —

～研修会、講演会への積極的参加について～

防災エキスパート研修会、講演会では、管内状況や防災に関する多くの情報を得ることができま
すので、皆様の積極的な参加をお願いします。

— 編集後記 —

本年度で中部地方防災エキスパートは丸10年を迎え
ました。今後とも、防災エキスパートだよりの
紙面の充実に取り組んで参りますので、よろしく
お願いいたします。

— 防災エキスパート登録者を随時募集中! —

大規模災害発生時には災害情報の収集、伝達が非常に重要となります。
中部地区在住で河川・道路などの整備、管理などのノウハウを持ち、防災エキスパート活動にご協
力いただける方は是非申し込みをお願いいたします。

発刊：中部地方防災エキスパート事務局 (社) 中部建設協会 企画部
名古屋市中央区丸の内3-5-10 住友商事丸の内ビルディング8階
TEL052-962-2227 FAX052-962-9083